

ROE向上・ 日本厳選株式ファンド 【愛称：収穫】

【運用報告書（全体版）】

（2025年2月28日から2025年8月27日まで）

第 21 期

決算日 2025年8月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2015年6月22日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ROE向上・日本厳選株式マザーファンド 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■主として、日本の取引所に上場している株式の中から、ROE（自己資本利益率）の向上と株主還元に積極的に取り組む企業を投資対象とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ROE向上・日本厳選株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	■年2回（原則として毎年2月および8月の27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ROE向上・日本厳選株式ファンド 【愛称：収穫】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額		株式組入比率	純資産総額
	税込分配金	期中騰落率		
17期(2023年8月28日)	円 10,000	円 2,219	% 22.2	% 89.7 百万円 2,203
18期(2024年2月27日)	10,001	1,273	12.7	88.6
19期(2024年8月27日)	10,001	266	2.7	89.1
20期(2025年2月27日)	10,000	751	7.5	89.3
21期(2025年8月27日)	10,001	1,434	14.4	85.9 4,560

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	株式組入率	
		騰落率	比
(期首) 2025年2月27日	円 10,000	% —	% 89.3
2月末	9,827	△1.7	97.5
3月末	9,753	△2.5	97.9
4月末	9,732	△2.7	97.5
5月末	10,293	2.9	98.5
6月末	10,761	7.6	99.2
7月末	11,003	10.0	99.8
(期末) 2025年8月27日	11,435	14.4	85.9

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

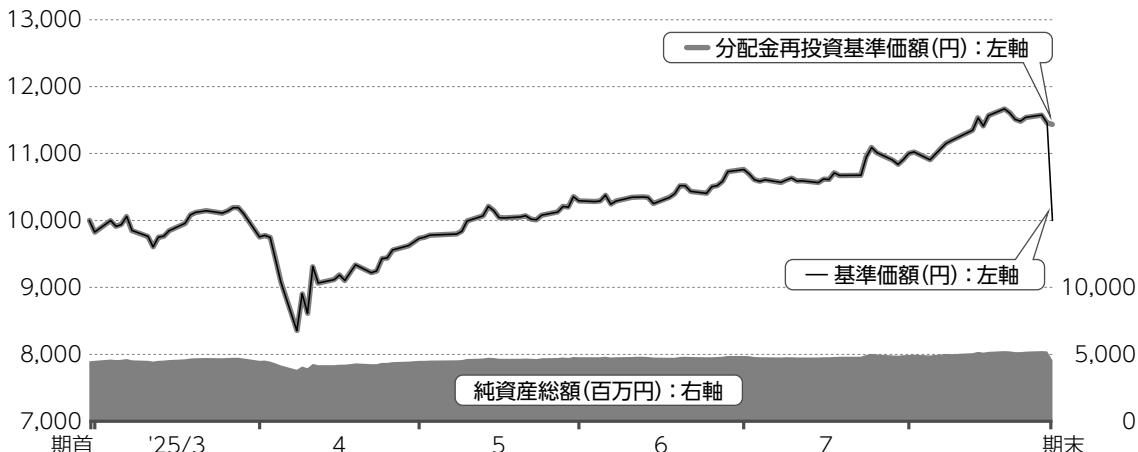
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年2月28日から2025年8月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,000円
期 末	10,001円 (既払分配金1,434円(税引前))
騰 落 率	+14.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年2月28日から2025年8月27日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式の中からR.O.E (自己資本利益率)の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資しました。

上昇要因

- IHI、オーブンハウスグループ、山九などの株価が上昇したこと
- 国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- 米国の関税政策による世界経済への悪影響に対する懸念が和らいだこと

投資環境について(2025年2月28日から2025年8月27日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初は一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や米ドル高・円安の進行、持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算などから、上値の重い展開が続きました。

4月上旬からは乱高下する展開となりました。米政権が発表した相互関税の幅が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく値

を下げました。その後、4月下旬にかけてはトランプ大統領による相互関税実施の先延ばしの発表や米中貿易摩擦の後退から反転しました。国内企業の業績見通しは低調であったものの、米政権による関税措置の緩和期待などから下落分を打ち消す展開となりました。

期末にかけては、中東情勢が緊迫化したものの短期間で収束したこと、米国の早期利下げが期待されたこと、日米関税交渉が市場の予想よりも早期かつ低税率で合意されたことが好感され、史上最高値を更新しました。

ポートフォリオについて(2025年2月28日から2025年8月27日まで)

当ファンド

期を通じて、「ROE向上・日本厳選株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

●株式組入比率

概ね高位組み入れで推移させました。

●個別銘柄

主な買い入れ銘柄は、次の通りです。

構造改革効果による業績の回復と復配を期待した「コニカミノルタ」、デリバリー事業の数量底打ちによる業績回復を期待した「SGホールディングス」、安定した業績と株主還元姿勢を評価した「東日本旅客鉄道」など。

主な売却銘柄は次の通りです。

期待した株価材料が顕在化し、株価が上昇したため利益確定を行った「良品計画」、「ソニーグループ」、「カプコン」など。

ROE向上・日本厳選株式ファンド 【愛称：収穫】

●ポートフォリオの特性

持続的なROEの向上と株主還元が期待される企業に厳選投資するコンセプトに則り、ROEの変化率と総還元性向(配当と自社株

買いの合計額を純利益で割った比率)を高位で維持しました。なお、期末時点のポートフォリオの予想ROEは14.8%となっております。

ベンチマークとの差異について(2025年2月28日から2025年8月27日まで)

ベンチマークおよび参考指標を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年2月28日から2025年8月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第21期
当期分配金	1,434
(対基準価額比率)	(12.54%)
当期の収益	1,380
当期の収益以外	53
翌期繰越分配対象額	0

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「ＲＯＥ向上・日本厳選株式マザーファンド」を高位に組み入れます。

ＲＯＥ向上・日本厳選株式マザーファンド

国内の株式市場は、徐々に水準を切り上げる展開を予想します。米政権の関税措置は、主要な国・地域で高率の関税が回避され、実体経済や企業業績に一定の重荷となるものの、世界景気がリセッション(景気後退)に至る可能性は低いと考えます。世界景気は一時的な停滞の後、米国減税や欧州財政拡大の効果、

米国の利下げなどを背景に回復に向かうと予想します。また、国内企業の企業価値向上に向けたガバナンス(企業統治)改革進展もバリュエーション(投資価値評価)を支える要因と考えます。短期的には過熱感が警戒される可能性はあるものの、値を固めながら徐々に水準を切り上げていくと予想します。

このような見通しのもと、ビジネスモデルの優位性や他社と差別化された製品の有無といった観点を中心にして、業績確度が高く、積極的な株主還元により持続的なＲＯＥの向上が見込まれる企業に厳選投資を行っていきます。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

ROE向上・日本厳選株式ファンド 【愛称：収穫】

1万口当たりの費用明細(2025年2月28日から2025年8月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	87円	0.845%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,265円です。
(投信会社)	(42)	(0.409)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(42)	(0.409)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファン
(受託会社)	(3)	(0.027)	ドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図
(b) 売買委託手数料	11	0.104	の実行等の対価 売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(11)	(0.103)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	手数料
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する
(公社債)	(-)	(-)	税金
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管お
(監査費用)	(0)	(0.002)	よび資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(-)	(-)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
合計	98	0.951	その他の費用

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

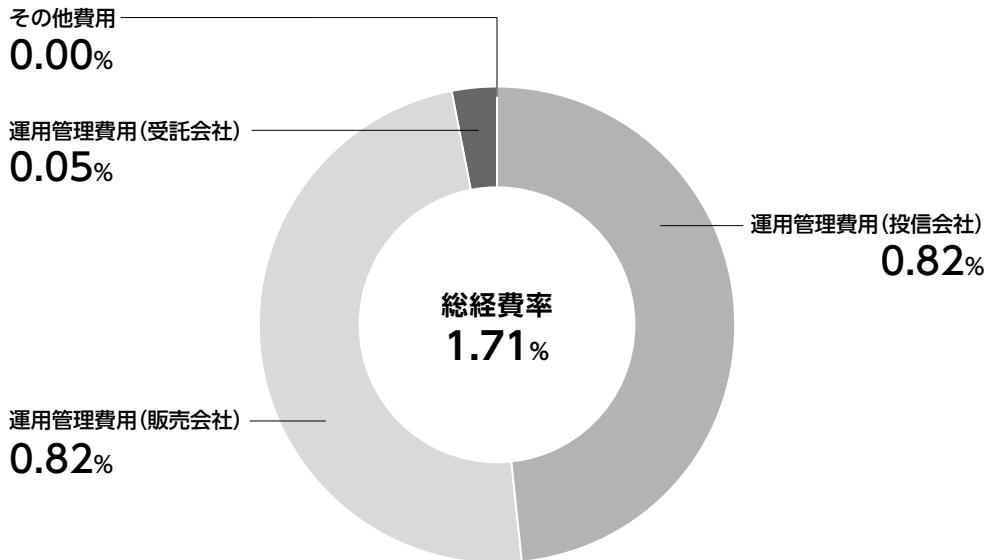
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.71%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2025年2月28日から2025年8月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
RO E 向上・日本厳選株式マザーファンド	千口 225, 184	千円 601, 526	千口 332, 834	千円 881, 246

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年2月28日から2025年8月27日まで)

項 目	当 期
	RO E 向上・日本厳選株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8, 378, 637千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4, 620, 017千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.81

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2025年2月28日から2025年8月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

R O E 向上・日本厳選株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

R O E 向上・日本厳選株式マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 3, 826	百万円 96	% 2.5	百万円 4, 551	百万円 220	% 4.8

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

R O E 向上・日本厳選株式マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 70	百万円 137	百万円 —

ROE向上・日本厳選株式ファンド 【愛称：収穫】

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

ROE向上・日本厳選株式ファンド

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	4,912千円
(b) うち利害関係人への支払額	244千円
(c) (b) / (a)	5.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年2月28日から2025年8月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2025年8月27日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末	
	口数	口数	評価額
ROE向上・日本厳選株式マザーファンド	千口 1,857,211	千口 1,749,560	千円 5,252,005

※ROE向上・日本厳選株式マザーファンドの期末の受益権総口数は1,749,560,498口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年8月27日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
ROE向上・日本厳選株式マザーファンド	千円 5,252,005	% 99.8
コール・ローン等、その他	11,832	0.2
投資信託財産総額	5,263,837	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況
(2025年8月27日現在)

項目	期末
(A) 資産	5,263,837,865円
コール・ローン等	11,832,207
ROE向上・日本厳選株式マザーファンド(評価額)	5,252,005,658
(B) 負債	703,135,798
未払収益分配金	653,955,876
未払解約金	9,325,309
未払信託報酬	39,777,714
その他未払費用	76,899
(C) 純資産総額(A-B)	4,560,702,067
元本	4,560,361,762
次期繰越損益金	340,305
(D) 受益権総口数	4,560,361,762口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,001円

※当期における期首元本額4,466,026,774円、期中追加設定元本額917,401,507円、期中一部解約元本額823,066,519円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■損益の状況

(自2025年2月28日至2025年8月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	23,638円
受取利息	23,638
(B) 有価証券売買損益	669,323,287
売買益	709,076,726
売買損	△39,753,439
(C) 信託報酬等	△39,854,613
(D) 当期損益金(A+B+C)	629,492,312
(E) 追加信託差損益金	24,803,869
(売買損益相当額)	(24,803,869)
(F) 合計(D+E)	654,296,181
(G) 収益分配金	△653,955,876
次期繰越損益金(F+G)	340,305
追加信託差損益金	340,305
(売買損益相当額)	(340,305)

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれております。公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金があるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	51,116,128円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	578,376,184
(c) 収益調整金	24,803,869
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	654,296,181
1万口当たり当期分配対象額	1,434,75
(f) 分配金	653,955,876
1万口当たり分配金	1,434

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当期
	1,434円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

第10期（2024年2月28日から2025年2月27日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年6月22日）
運用方針	■日本の取引所に上場している株式の中から、ROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
	期中騰落率	単位		
6期(2021年3月1日)	15,046	%	66.9	百万円 2,511
7期(2022年2月28日)	15,730	4.5	85.9	2,004
8期(2023年2月27日)	16,569	5.3	92.2	2,008
9期(2024年2月27日)	23,212	40.1	78.2	4,210
10期(2025年2月27日)	26,055	12.2	82.4	4,838

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	株 式 組 入	
		騰 落 率	比 率
(期 首) 2024年2月27日	円 23,212	% —	% 78.2
2月末	23,213	0.0	96.7
3月末	24,409	5.2	95.9
4月末	23,981	3.3	98.3
5月末	24,277	4.6	98.2
6月末	25,091	8.1	98.3
7月末	24,939	7.4	98.4
8月末	24,445	5.3	98.7
9月末	24,357	4.9	97.9
10月末	24,611	6.0	97.7
11月末	25,042	7.9	98.2
12月末	26,175	12.8	98.5
2025年1月末	26,418	13.8	98.6
(期 末) 2025年2月27日	26,055	12.2	82.4

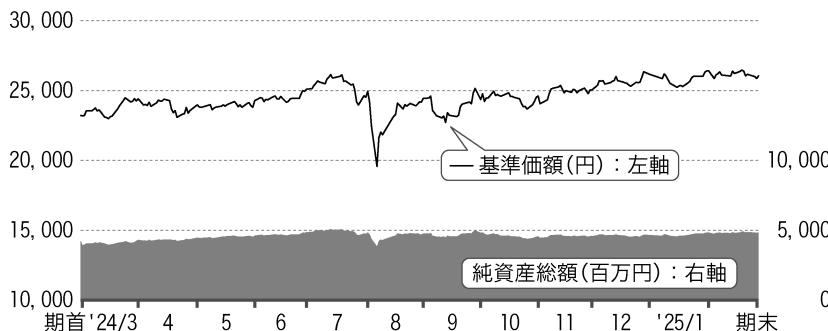
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

① 運用経過

▶ 基準価額等の推移について(2024年2月28日から2025年2月27日まで)

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因(2024年2月28日から2025年2月27日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中からR O E（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資しました。

上昇要因

- ・ソニーグループ、アシックス、良品計画などの株価が上昇したこと
- ・国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- ・賃金と物価の好循環による国内景気の持直しが続くと期待されたこと

▶ 投資環境について(2024年2月28日から2025年2月27日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初から4月下旬にかけては、米ドル高・円安になったことや海外投資家の資金が流入したことに加え、次年度に向けて国内企業業績の持続的な改善期待が広がったことや、国内の賃金および物価の好循環の動きも支えとなり、上昇しました。

5月上旬から6月末にかけては、米早期利下げ期待の後退や慎重な国内企業業績見通しが重石となり、上値の重い展開となりました。

7月上旬には、米ハイテク株高や米利下げ期待などが支えとなり、TOPIX（東証株価指数）は史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げへの警戒感や米景気後退懸念の高まりから米ドル安・円高が加速し、8月上旬に大幅下落しました。その後、日銀の追加利上げ懸念が後退したほか、米景気に対する過度な警戒が和らぎ、8月下旬にかけて持ち直す展開となりました。

9月上旬から11月下旬にかけては、国内企業の7-9月期の業績が外需企業を中心に総じて低調であったほか、国内政局の先行きや米次期政権の政策運営を警戒する見方から、上値が重い展開となりました。

12月上旬から期末にかけては、中国の景気対策期待、国内自動車業界における再編や資本効率改善を巡る報道を支えに水準を切り上げた後、日米の長期金利（10年国債利回り）上昇や米トランプ政権による関税政策に対する警戒などが重石となり、一進一退の展開となりました。

▶ ポートフォリオについて(2024年2月28日から2025年2月27日まで)

株式組入比率

概ね高位組入れで推移させました。

個別銘柄

主な買入銘柄は、次の通りです。

構造改革の進展による収益性改善や積極的な株主還元を期待した「富士通」、電力インフラ事業の中期成長性を評価した「明電舎」、積極的な株主還元姿勢を評価した「第一生命ホールディングス」など。

主な売却銘柄は、次の通りです。

設備投資需要の戻りの鈍さを懸念した「キーエンス」、期待した株価材料が顕在化し、株価が上昇したため利益確定を行った「日立製作所」、「サンリオ」など。

ポートフォリオの特性

持続的なROEの向上と株主還元が期待される企業に厳選投資するコンセプトに則り、ROEの変化率と総還元性向（配当と自社株買いの合計額を純利益で割った比率）を高位で維持しました。なお、期末時点のポートフォリオの予想ROEは13.5%となっております。

▶ ベンチマークとの差異について(2024年2月28日から2025年2月27日まで)

ベンチマークおよび参考指標を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

② 今後の運用方針

世界景気は、底堅く推移すると予想します。ただし、米トランプ政権の関税政策を巡る不透明感が世界景気を下押しするリスクが残ると考えます。国内景気は、景気配慮型の政策、堅調な設備投資、持続的な賃上げを支えに持ち直すと予想します。底堅い内外景気を背景に、企業業績は改善基調を維持すると考えます。ただし、当面は、米国の通商政策、世界景気、企業業績の先行きを見極めていく局面と想定され、株式市場はレンジの動きを予想します。また、米トランプ政権の政策を巡る不確実性が高まる場合は、短期的に値動きが荒くなる可能性があると考えます。

このような見通しのもと、ビジネスモデルの優位性や他社と差別化された製品の有無といった観点を中心にして、業績確度が高く、積極的な株主還元により持続的なROEの向上が見込まれる企業に厳選投資を行っていきます。

■ 1万口当たりの費用明細(2024年2月28日から2025年2月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	57円 (57) (0)	0.232% (0.230) (0.002)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	57	0.232	

期中の平均基準価額は24,586円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2024年2月28日から2025年2月27日まで)

(1)株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 3,003.3 (254.1)	千円 8,227,898 (-)	千株 3,186.7	千円 7,956,342

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2)先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 1,081	百万円 1,084	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年2月28日から2025年2月27日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	16,184,240千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,509,327千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.58

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2024年2月28日から2025年2月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
株式	百万円 8,227	百万円 1,207	% 14.7	百万円 7,956	百万円 407	% 5.1

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	期末保有額
株式	百万円 157	百万円 150	百万円 72

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	10,607千円
(b) うち利害関係人への支払額	1,248千円
(c) (b) / (a)	11.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年2月28日から2025年2月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2025年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	千円
建設業(5.0%)				
鹿島建設	19.4	29.7	92,990	
住友林業	13.3	13.6	62,532	
大和ハウス工業	10.6	—	—	
九電工	—	10.1	45,662	
食料品(1.6%)				
ニチレイ	—	18.6	65,360	
繊維製品(2.3%)				
東レ	67.8	93.3	92,926	
化学(2.4%)				
信越化学工業	8.1	11.2	51,856	
三菱瓦斯化学	—	18.6	43,654	
花王	8.3	—	—	
富士フィルムホールディングス	6.7	—	—	
医薬品(2.5%)				
ロート製薬	21.5	23.5	51,664	
第一三共	9.1	14.1	49,251	
ガラス・土石製品(1.6%)				
A G C	15.4	4.2	19,248	
MARUWA	—	1.3	45,669	
非鉄金属(—)				
住友電気工業	15.9	—	—	
機械(12.6%)				
ディスコ	1	1.4	58,660	
小松製作所	—	11.1	51,726	
クボタ	17.8	—	—	
荏原製作所	4.5	—	—	
ダイキン工業	2.3	—	—	
CKD	16.2	16.1	37,078	
SANKYO	4.8	45.6	99,544	
ホシザキ	6.4	8	48,232	
THK	—	16.3	61,581	
マキタ	—	13.3	64,119	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	千円
I H I	—	9	81,342	
電気機器(21.0%)				
イビデン	5.8	—	—	
日立製作所	4.4	—	—	
富士電機	7.5	—	—	
明電舎	—	24.4	116,998	
富士通	—	44.1	129,720	
ルネサスエレクトロニクス	24.2	23.4	60,278	
パナソニック ホールディングス	—	46.1	87,682	
ソニーグループ	11.1	64.3	245,497	
T D K	—	36.6	61,359	
アドバンテスト	6.5	—	—	
キーエンス	1.5	—	—	
ローム	16.9	—	—	
村田製作所	22.6	—	—	
キヤノン	—	13.5	68,958	
東京エレクトロン	1.6	2.9	67,149	
輸送用機器(8.3%)				
デンソー	11.2	19.7	39,015	
トヨタ自動車	37	71.4	198,777	
スズキ	4.7	49	91,899	
豊田合成	13.8	—	—	
その他製品(4.3%)				
アシックス	22.1	27	91,395	
任天堂	4.2	7.1	80,940	
電気・ガス業(1.2%)				
関西電力	19.1	—	—	
東北電力	—	46.1	49,165	
海運業(—)				
日本郵船	9	—	—	
情報・通信業(9.6%)				
メディアドゥ	17.2	—	—	
インターネットイニシアティブ	16.7	—	—	
I G ポート	—	18	40,608	

R O E 向上・日本厳選株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
		株数	評価額
カバー	19.1	27.2	68,707
TBSホールディングス	—	13	54,197
U-NEXT HOLDINGS	7.4	27.4	49,374
日本電信電話	408.1	—	—
東宝	—	6.6	47,487
カブコン	5.6	19.7	73,520
ソフトバンクグループ	—	5.4	47,563
卸売業(2.5%)			
円谷フィールズホールディングス	44.7	24.7	38,285
伊藤忠商事	8.6	9.2	62,320
三菱商事	23.2	—	—
サンリオ	6	—	—
小売業(5.7%)			
マツキヨコカラ&カンパニー	9.1	—	—
良品計画	24.3	30.6	125,980
パン・パティック・インターナショナルホールディングス	7.7	9.8	39,543
イズミ	—	19.5	60,547
ファーストリテイリング	0.8	—	—
銀行業(8.3%)			
ゆうちょ銀行	28	34.5	52,578
三菱UFJフィナンシャル・グループ	37.6	69.1	134,088
三井住友フィナンシャルグループ	5.8	18.6	72,056

銘柄	期首(前期末)	期末	
		株数	評価額
七十七銀行	10.5	16	72,432
証券、商品先物取引業(—)			
SBIホールディングス	7.8	—	—
保険業(5.0%)			
第一生命ホールディングス	—	19.3	86,155
東京海上ホールディングス	14.7	13.8	72,132
T&Dホールディングス	—	13.5	42,862
その他金融業(—)			
オリックス	18.5	—	—
不動産業(1.9%)			
大東建託	3.8	—	—
オーブンハウスグループ	—	13.8	75,513
三井不動産	12.6	—	—
サービス業(4.1%)			
エムスリー	—	40.1	71,758
リクルートホールディングス	13.3	9.7	89,870
合計	株数・金額	千株	千円
	1,223.4	1,294.1	3,989,520
	60銘柄	55銘柄	<82.4%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

投資信託財産の構成

(2025年2月27日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,989,520	% 82.4
コール・ローン等、その他	853,960	17.6
投資信託財産総額	4,843,480	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月27日現在)

項目	期末
(A) 資産	4,843,480,720円
コール・ローン等	811,342,861
株式(評価額)	3,989,520,000
未収入金	676,600
未収配当金	8,975,300
差入委託証拠金	32,965,959
(B) 負債	4,493,353
未払解約金	4,493,353
(C) 純資産総額(A-B)	4,838,987,367
元本	1,857,211,294
次期繰越損益金	2,981,776,073
(D) 受益権総口数	1,857,211,294口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,055円

※当期における期首元本額1,814,071,190円、期中追加設定元本額739,647,568円、期中一部解約元本額696,507,464円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、R O E 向上・日本厳選株式ファンド1,857,211,294円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■お知らせ

〈約款変更について〉

該当事項はございません。

■損益の状況

(自2024年2月28日 至2025年2月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	91,610,265円
受取配当金	91,475,218
受取利息	135,849
その他の収益	1,341
支払利息	△ 2,143
(B) 有価証券売買損益	425,913,442
売買益	1,061,892,471
売買損	△ 635,979,029
(C) 先物取引等損益	2,952,000
取引益	2,952,000
(D) その他の費用等	△ 1,938
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	520,473,769
(F) 前期繰越損益金	2,396,660,690
(G) 解約差損益金	△ 982,394,956
(H) 追加信託差損益金	1,047,036,570
(I) 合計(E+F+G+H)	2,981,776,073
次期繰越損益金(I)	2,981,776,073

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。